

**医療介護総合確保促進法に基づく
県計画**

**平成27年8月
愛媛県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）						
事業名	病床機能分化連携基盤整備事業			【総事業費】	1,085,518 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	医療機関、県医師会等						
事業の目標	医療機関等が行う病床の転換等を伴う施設・整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備				1 箇所		
	○病床の機能分化・連携に関する事業				4 箇所		
	○ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備 等				2 箇所		
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,085,518(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	220,607(千円)
		基金	国	544,546(千円)		民	323,939(千円)
			都道府県	272,273(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		268,699(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 816,819 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療普及推進事業			【総事業費】1,489千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域(宇摩、今治、宇和島等)						
事業の実施主体	県、郡市医師会、市町等						
事業の目標	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。協議会や研修会の開催に取り組む自治体、医師会、医療機関等の数 6→9						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	(在宅医療推進協議会等の設置及び運営) ○「在宅医療推進協議会」、「訪問看護推進協議会」等の設置、運営 (在宅医療連携推進事業) ○市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会等の開催 (在宅医療普及啓発事業) 開催目標 57回 ○一般市民に対する在宅医療の普及啓発等(講演会の開催等) 講演会開催目標 5回						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,489(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,489(千円)
		基金	国	993(千円)		民	0(千円)
			都道府県	496(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他	0(千円)				
備考	基金支出見込額 平成27年度 1,489千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)				
事業名	在宅医療連携基盤整備事業			【総事業費】 93,714 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲等）				
事業の実施主体	医療機関、郡市医師会等				
事業の目標	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。在宅医療連携の拠点となる施設の整備状況 0→1				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<p>（在宅医療施設整備事業）</p> <p>市町や医師会等が主体となって行う、在宅医療の拠点となる施設の整備や、在宅患者の急変時の入院受入れを行う医療機関等の施設整備を補助する。</p> <p>（在宅医療設備整備事業）</p> <p>○在宅医療の拠点となる施設における機器、備品等の整備に対する補助</p> <p>○在宅患者の急変時の入院受入れを行う医療機関等における機器、備品等の整備補助や訪問診療充実等のための機器等整備のための補助</p> <p>○在宅歯科医療支援センターの整備等</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	93,714(千円)	基金充当額	公 0(千円)
		基金	国	31,237(千円)	民 31,237(千円)
			都道府県	15,619(千円)	うち受託事業等 (千円)
		その他		46,858(千円)	
備考	基金支出見込額 平成27年度 46,856 千円				

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)				
事業名	在宅医療連携体制構築事業			【総事業費】 157,332 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（松山等）				
事業の実施主体	医療機関等				
事業の目標	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携により、切れ目のない継続的な医療提供体制の確保を図る。				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	各医療機関の地域連携体制（在宅医療へのスムーズな移行や退院後の支援）の整備に係る経費を補助する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	157,332(千円)	基金充当額	公 0(千円)
		基金	国	104,888(千円)	民 104,888(千円)
			都道府県	52,444(千円)	うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)	
備考	基金支出見込額 平成27年度 157,332 千円				

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅療養を見据えた看護師育成研修事業			【総事業費】 6,300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	大学						
事業の目標	在宅患者が安心して療養できるよう、地域の病院や施設等で働く看護師の退院支援・退院調整における実践能力を高めるとともに、倫理観の養成を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	大学、地域関係者等が協働で看護師の「人材育成教育プログラム」を構築し、体制整備やプログラムを活用した研修等を実施する。 【指標】 ・本研修事業の修了生の人数 ・本研修事業修了生を輩出した施設数						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,200(千円)
		基金	国	4,200(千円)		民	0(千円)
			都道府県	2,100(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 6,300 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】	107,425 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県歯科医師会等						
事業の目標	<p>高齢者の口腔ケアの推進を図るため、医療・介護との連携窓口、在宅歯科診療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療希望者の受付等を行う連携室の運営について補助する。</p> <p>・県全体の在宅歯科訪問回数月平均 2516 件→2770 件</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各連携機関との調整窓口 ・在宅歯科医療希望者等の相談窓口 ・在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介 ・居宅患者に対する歯科診療者の派遣 ・離島・無歯科医地区に対する口腔ケア対策事業 ・在宅歯科医療に関する広報・啓発 ・歯科医師及び歯科衛生士に対する研修 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		107,425(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	71,617(千円)		民	71,616(千円)
			都道府県	35,808(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 27 年度 107,425 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療支援薬剤師等普及事業			【総事業費】5,558 千円			
事業の対象となる医療介護給付確保区域	全県域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	在宅医療を推進するため、質の高い薬学管理の実現に向けた取組を行うとともに、人材の確保を図る。 ・在宅医療に係る薬剤師の育成						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○質の高い薬学管理を実施するために必要な研修の実施 ○女性薬剤師の実態調査 ○女性薬剤師の復職支援プログラムの作成 ○地域で使用する衛生材料や医療用麻薬について、関係者間協議会の開催等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,558(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,623(千円)		民	1,622(千円)
			都道府県	811(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		3,124(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 2,434 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	薬剤師支援事業			【総事業費】4,236 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性薬剤師の離職防止 女性薬剤師ミニ集会の開催（6 か所） 子育て中の薬剤師の保育支援事業（9 件） ・ 女性薬剤師の復職支援 休職中薬剤師を対象に実務実習（10 名） ・ 地方の薬局・中小病院の薬剤師確保 講演会の開催（1 回） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療を推進するため、女性薬剤師の離職防止及び休職中薬剤師の復職支援を行い、質の高い薬学管理が可能な薬剤師育成のための取組を行うとともに、人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,236(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,824(千円)		民	2,824(千円)
			都道府県	1,412(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 27 年度 4,236 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)				
事業名	歯科医療従事者等人材養成事業			【総事業費】	200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域				
事業の実施主体	県歯科医師会等				
事業の目標	<p>医科・歯科の連携のための研修会等の開催や歯科医療従事者の復職支援等を行うことにより、歯科医療従事者のレベルアップと人材不足の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県歯科医師会 がん関係研修会 2回 糖尿病関係セミナー5回 ・松山支部 他職種との合同研修会 ・歯科技工士等対象 知識、最新技術習得のための研修会 1回 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<p>(歯科医療従事者等人材養成事業)</p> <p>がんに関する医科歯科連携の研修会及び医師会等の合同研修会の開催</p> <p>(歯科技工士生涯研修会事業)</p> <p>歯科技工士及び歯科技工士を目指す学生を対象に講習会を開催</p> <p>(歯科衛生士就学復職支援等研修事業)</p> <p>復職に必要な研修の実施、在宅歯科衛生士の育成等</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	200(千円)	基金充当額	0(千円)
		基金	国	133(千円)	133(千円)
			都道府県	67(千円)	うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)	
備考	基金支出見込額 平成27年度 200千円				

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	地域医療体制確保医師派遣事業			【総事業費】 227,300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	郡市医師会、県医師会、愛媛大学医学部						
事業の目標	病床の機能分化・連携や在宅医療・介護の推進に対応するため、各圏域の医療機関等が協力し、医師を派遣する体制を構築する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>協力医療機関から要支援医療機関に医師を派遣し、協力医療機関に対して医師派遣調整金を支給する（12千円/時間）。</p> <p>【協力医療機関】 2人体制の開業医など、診療日等によっては医師の派遣が可能な医療機関</p> <p>【要支援医療機関】 ・医師不足等により、診療日等によっては医師の派遣を必要とする医療機関 ・特に医師が不足している四国中央病院や小児・周産期医の不足している地域の中核病院には医師を派遣。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		227,300(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	39,200(千円)
		基金	国	151,533(千円)		民	112,333(千円)
			都道府県	75,767(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他	0(千円)				
備考	基金支出見込額 平成27年度 227,300 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護師等養成所施設整備事業			【総事業費】	379,620 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松山圏域						
事業の実施主体	郡市医師会						
事業の目標	看護学生の学習環境の改善を通して、地域医療体制の充実に必要な看護職員の確保及び看護実践能力の強化を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>・松山市医師会看護学校の学生更衣室の移転や演習室、研修室等の施設整備等（増築）を行う。</p> <p>〔指標〕対象施設における定員充足率の上昇（0.94→1.0）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		379,620(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	126,540(千円)		民	126,540(千円)
			都道府県	63,270(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		189,810(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 189,810 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護師等研修事業			【総事業費】 37,533 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県、愛媛県看護協会等						
事業の目標	看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への進路希望調査や実習指導を適切に行うための研修を実施するとともに、新人看護研修を行う。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>○実習指導者講習会事業 実習施設で実習指導の任にある者へ講義及び演習を実施する 【指標】 今後の実習指導に活用することができると回答した人数</p> <p>○看護教員継続研修事業 看護師等養成所の専任教員へ教育方法向上に関する研修会を実施する 【指標】 修了生の人数</p> <p>○看護師専門分野（がん）育成強化推進事業 がん看護に従事する看護師を対象とした専門研修を実施する 【指標】 がん看護の実践能力が向上したと回答した人数</p> <p>○新人看護職員研修事業 病院が実施する新人看護職員研修経費補助 【指標】 新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員離職率の低下</p> <p>○新人看護職員研修体制支援事業 病院等において新人研修実施体制整備を促進する 【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修推進協議会の開催回数 ・研修責任者・教育担当者研修の参加延人数 ・実地指導者研修の参加延人数 ・新人看護職員多施設合同研修の参加延人数 <p>○看護職員県内定着促進事業 等 看護職員を県内に確保定着させるための事業に係る補助 【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内定着推進協議会の開催回数・看護職員人材派遣研修の利用施設数 ・ふれあい看護体験の参加延人数・看護職員合同就職説明会の開催回数 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	37,533(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	10,200(千円)	
		基金	国		11,451(千円)	民	1,250(千円)
			都道府県		5,725(千円)		うち受託事業等 (千円)
		その他	20,357(千円)				
備考	基金支出見込額 平成27年度 17,176 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)				
事業名	看護師等支援事業			【総事業費】 5,511 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域				
事業の実施主体	県・愛媛県看護協会				
事業の目標	<p>看護師の再就業支援事業等を実施することで、看護職員の定着、復職を図る。また、県内中小病院の看護職員を対象にした研修会及びコンサルティング事業等を実施し、ネットワークの構築及び相互支援による離職防止を目指す。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員離職率 (目標：26年度と比較して低下) ・中小病院コンサルティング事業を希望する施設数 (目標：増加) ・各種研修会の回数と参加人数 (目標：増加) ・看護教員養成講習会を希望する人数 (目標：増加) ・看護職員離職者届出制度による届出者数 (制度の浸透度) ・再就業を希望する人数と復職した人数 (目標：増加) 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小病院等看護職員離職防止支援事業 ・就労環境改善事業 ・看護教員養成支援事業 ・再就業支援事業 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,511(千円)	基金充当額	公 766(千円)
		基金	国	3,674(千円)	民 2,908(千円)
			都道府県	1,837(千円)	うち受託事業等 (千円)
			その他	0(千円)	
備考	基金支出見込額 平成27年度 5,511 千円				

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	産科医等確保支援事業			【総事業費】78,750千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師の処遇改善を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	産科・産婦人科医師及び助産師に対する分娩取扱件数に応じた手当の支給を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		78,750(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	15,199(千円)
		基金	国	15,199(千円)		民	0(千円)
			都道府県	7,600(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		55,951(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 22,799千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	地域医療医師確保奨学金貸付金			【総事業費】	175,727 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	地域医療を確保するため、奨学金制度を活用して地域に医師を確保する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	愛媛大学医学部等の地域枠医学生への奨学金貸与						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		175,727(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	117,151(千円)
		基金	国	117,151(千円)		民	0(千円)
			都道府県	58,576(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 175,727 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	医師育成キャリア支援事業			【総事業費】	64,584 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図ることにより、医師の地域偏在の解消を目的とした地域医療支援センターの設置・運営 等						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域医療支援センターの運営により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。 また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後 U ターンの促進などを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		64,584(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	18,194(千円)
		基金	国	18,195(千円)		民	0(千円)
			都道府県	9,097(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		37,292(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 27 年度 27,292 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	保健師等指導事業費			【総事業費】 872 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<p>保健師の保健活動の方向性や人材育成のあり方を検討する。また、中堅期保健師を対象とした研修会を実施して、中堅期保健師の役割を再認識し必要な能力の強化を図る。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県版保健師活動指針に目を通した人の数（目標：全員） ・ 県版保健師活動指針を活用した組織数 ・ 中堅期保健師スキルアップ研修に参加した人数と組織数 ・ 研修会を通して地域及び自組織の課題が明確になった組織数 ・ 中堅期保健師として今後取り組むべき課題が明確になった人数 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>保健師スキルアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健活動に関する検討事業 ・ 中堅期保健師スキルアップ研修 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		872(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	581(千円)
		基金	国	581(千円)		民	0(千円)
			都道府県	291 千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 872 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護師等養成所運営費補助金			【総事業費】 209,520 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	看護専門学校等						
事業の目標	看護師等養成所の運営費を補助することにより、教育内容の充実を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な次の経費を支援。 ・ 教員経費 ・ 事務職員経費 ・ 生徒経費 ・ 研修経費 等 [指標] 民間立看護師養成所における看護師国家試験合格者数 (372 人)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		209,520(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	117,270(千円)		民	117,270 (千円)
			都道府県	58,635(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		33,615(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 175,905 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	院内保育事業運営費補助金			【総事業費】 57,972 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	医療法人等						
事業の目標	子を持つ医療従事者（看護職員を含む。）離職防止及び未就業看護師等の再就職を促進し、医療従事者の確保を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>子供を持つ看護師等職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化・複雑化等に対応するため、病院内保育所の運営に対して補助する。</p> <p>〔指標〕 対象施設における職員の対象児童総数のうち院内保育施設利用者数（400人）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		57,972(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	25,761(千円)		民	25,761(千円)
			都道府県	12,881(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		19,330(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 38,642 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	救急医療対策事業			【総事業費】 19,885 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（新居浜・西条、今治、松山、八幡浜・大洲等）						
事業の実施主体	郡市医師会等						
事業の目標	小児医療に必要な二次救急医療体制の運営を支援するとともに、二次医療の治療にあたっている医療機関及び医師の負担軽減等を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>○小児救急医療支援事業</p> <p>輪番制により小児二次救急医療を実施している医療機関に対し運営費を補助</p> <p>【指標】</p> <p>・実施地区数（目標：2地区〔26年度と同数〕）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,885(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	4,884(千円)
		基金	国	4,885(千円)		民	0(千円)
			都道府県	2,442(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		12,558(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 7,327 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	小児救急電話相談事業			【総事業費】	16,022 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	電話相談件数：10,000 件						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		16,022(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,370(千円)
		基金	国	10,681(千円)		民	9,311(千円)
			都道府県	5,341(千円)			うち受託事業等 9,311(千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成27年度 16,022 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域											
事業の実施主体	民間事業者											
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【定量的な目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 921床(33カ所) → 979床(35カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数34人/月(3カ所) → 49人/月(4カ所) ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 4,923床(298カ所) ・施設内保育施設 (0カ所) → 定員60人/月(6カ所) ・介護老人福祉施設(定員30人以上) 6,126床(103カ所) → 6,134床(103カ所) ・訪問看護ステーションの大規模化・サテライト化 利用者増約96人/月(12カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 195床(6カ所) 											
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数</td> <td style="text-align: right;">15人/月(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">36床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">定員60人/月(6カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数	15人/月(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)	施設内保育施設	定員60人/月(6カ所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数	15人/月(1カ所)											
認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)											
施設内保育施設	定員60人/月(6カ所)											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 256,753	(千円) 128,377	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 73,895	(千円) 36,947	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円) 0	(千円) 0	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 91,000	(千円) 45,500	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 421,648		民	(千円) 421,648
		都道府県(B)	(千円) 210,824			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 632,472			(千円) 0
	その他(C)	(千円)				
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.1】福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)				【総事業費】 5,568 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の目標	介護等人材確保連携会議を2回開催						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,568(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,712(千円)	
		基金	国(A)				3,712(千円)
			都道府県(B)				1,856(千円)
			計(A+B)				5,568(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.2】福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費】	5,941 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	セミナー参加…事業所80か所、参加者400人 中高生向け教材DVD500部の製作及び配布					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護等の仕事の魅力を発信するセミナーやブースなど様々なコーナーで介護の魅力を発見してもらう事業を実施する。 また、中高生に職業として介護職の重要性や魅力について理解を促進するためのDVDを作成し、コーディネーターが各学校訪問の上発信を促進するほか、介護職に係るポジティブなイメージを各種広報を通じて発信するなど人材確保に向けた取組み姿勢を示し啓発に努める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,941(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,961(千円)
		基金	国(A)	3,961(千円)		
			都道府県(B)	1,980(千円)		
			計(A+B)	5,941(千円)		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)				【総事業費】	4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会						
事業の目標	介護の日啓発イベント：3地区850人 巡回型教室：対象50人×10回						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	老人福祉施設協議会の会員、介護職員養成校、施設、地域が一体となり開催する介護の日啓発イベント及び公民館・小中学校・高等学校を対象とした地域介護等の理解促進のための巡回型教室に係る経費の補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)	2,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	1,333(千円)			
			計 (A+B)	4,000(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.4】福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費】	1,778 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	○事業所見学・介護体験バスツアー事業：参加者 県内3箇所×30人 ○介護の職場体験事業：参加者 50人×3回=150人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。 また、福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,778(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,185(千円)		民	1,185(千円)
		都道府県(B)	593(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	1,778(千円)			1,185(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.5】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費】	57,572 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の目標	求職活動を行っている30人を介護事業所等に派遣し、介護職員初任者研修を修了させる。						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	介護の未経験者や無資格の者を雇用した上で、介護事業所等に紹介予定派遣を行い、介護業務に従事させるとともに、介護職員初任者研修を修了させることにより、介護分野への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		57,572(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) 38,381(千円)	
		基金	国(A)				38,381(千円)
			都道府県(B)				19,191(千円)
			計(A+B)				57,572(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.6】福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費】 9,953 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	県								
事業の目標	キャリア支援専門員を県内ハローワーク7か所に派遣し、出張相談を年間45回実施する。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	県内7か所のハローワークなどにキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,953(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)			
		基金	国(A)				6,635(千円)	6,635(千円)	
			都道府県(B)				3,318(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 6,635(千円)
			計(A+B)				9,953(千円)		
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.7】 介護支援専門員養成研修等事業				【総事業費】 3,512 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の目標	指導者検討会：45名×3回 リーダー研修：全体研修 90名×3回 地域別研修 90名×4回 (90名を県内7地域で4回実施)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務従事者基礎研修、専門（更新）研修、実務研修、再研修、主任研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,512(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,341(千円)
	基金	国(A)		2,341(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		1,171(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		計(A+B)		3,512(千円)		(千円)	
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.8】 介護職員等たん吸引等研修事業				【総事業費】 11,015 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	対象者：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等職員（約100名程度） 基本研修：講義：50時間（実施上の留意点、清潔保持と感染予防等） 演習：たんの吸引（口腔等）、経管栄養（胃ろう等）各5回以上 実地研修：たんの吸引（口腔等）10回以上、 経管栄養（胃ろう等）20回以上 その他：筆記試験、プロセス評価等					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。 実施協力機関：愛媛県医療技術大学					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,015(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	7,343(千円)
	基金	国(A)	7,343(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	3,672(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	11,015(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費】 10,063 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会						
事業の目標	歯科医師等による口腔ケア研修 5 地区 スクリーニングと食支援の連携体制構築研修会 7 地区 口腔ケア講演会及びシンポジウム 1 地区						
事業の期間	平成 27 年 7 月中旬～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会及びシンポジウムを開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,063(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			6,709(千円)	民
	都道府県 (B)		3,354(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
	計 (A+B)		10,063(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.10】介護職員の資質向上研修事業				【総事業費】 778 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	一般社団法人 愛媛県地域密着型サービス協会						
事業の目標	ブロック研修会 17回 (910人) 合同研修会 1回 (100人)						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	介護現場に必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催経費に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		778(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				519(千円)
	都道府県 (B)		259(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
	計 (A+B)		778(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11】 新人介護職員向け研修支援事業				【総事業費】	4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県老人保健施設協議会						
事業の目標	新人介護職員 50 人を対象に 8 研修を実施する。						
事業の期間	平成 27 年 7 月中旬～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	就業 3 年未満の新人介護職員を対象に、必要な知識や技能の習得と向上を図るための研修参加経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		2,667(千円)		民	2,667(千円)
		都道府県 (B)		1,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		4,000(千円)			(千円)
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.12】中堅職員キャリアアップ研修事業				【総事業費】 2,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県老人保健施設協議会						
事業の目標	中堅職員を対象とした研修を8回開催し、延525人が参加						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	就業後概ね5年を経過した中堅職員を対象に、介護技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケア、サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修の開催経費に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)				1,733(千円)
	都道府県(B)		867(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	計(A+B)		2,600(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13】 地域密着型サービス連携推進事業				【総事業費】 380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	一般社団法人 愛媛県地域密着型サービス協会						
事業の目標	研修会及び意見交換会を4回（220人参加）開催する。						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	小規模多機能型居宅介護事業所が、地域内の居宅サービス拠点としての役割を果たすため、行政機関、地域包括支援センター等を交えた研修会及び意見交換会の開催経費に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		380(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)				253(千円)
			都道府県 (B)				127(千円)
			計 (A+B)				380(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14】女性介護職員等復職支援事業				【総事業費】	2,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県老人保健施設協議会						
事業の目標	復職した女性職員 50 人が技能習得研修に参加						
事業の期間	平成 27 年 7 月中旬～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	子育て等で介護分野から離職した女性等が復職後必要とする技能習得の研修参加経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		1,667(千円)		民	1,667(千円)
		都道府県 (B)		833(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)		2,500(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.15】 認知症地域医療支援事業				【総事業費】 1,530 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 5名養成 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 50名 (50名×1回) ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 (200名×1回) ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 250名 (250名×1回) 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従事者の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,530(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	430(千円)
	基金	国(A)	1,020(千円)		民	590(千円)
		都道府県(B)	510(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	590(千円)
		計(A+B)	1,530(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.16】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費】	1,030 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の目標	介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術を修得するための研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 200名 (100名×2回) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50名 (25名×2回) ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 30名 (30名×1回) 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,030(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		687(千円)		民	687(千円)
		都道府県 (B)		343(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	687(千円)
		計 (A+B)		1,030(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17】 地域包括ケア人材育成事業				【総事業費】 704 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の目標	平成 29 年 4 月に完全移行される新しい総合事業への円滑な実施に向け、地域で必要とされるサービスの創出やコーディネートをする人材（生活支援コーディネーター）の養成、さらには、地域包括ケアシステムの構築の中心的役割を果たす地域包括支援センター等職員を対象とした研修を実施する。 開催回数：県下で計 6 回（2 回×3 地方局） 対象者：市町担当者、地域包括支援センター職員等（各 50 名程度）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域包括ケアシステムを構築していくために地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、新しい総合事業への円滑な実施に向け県内各市町の取組みを支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		704(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	469 (千円)
		基金	国 (A)			469(千円)	民
	都道府県 (B)		235(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
	計 (A+B)		704(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.18】地域包括ケア人材育成等支援事業				【総事業費】	21,530 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県立医療技術大学							
事業の目標	事業推進会議の設置 10名 研修プログラムの作成							
事業の期間	平成27年10月中旬～平成28年3月31日							
事業の内容	地域包括ケアを担う人材を育成するため、西予市、看護・福祉等の関係団体による事業推進会議等の設置や研修プログラムの作成経費等に対する補助							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		21,530(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			14,353(千円)	民	14,353(千円)
			都道府県(B)			7,177(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			21,530(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.19】 市民後見推進事業				【総事業費】 4,023 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)						
事業の目標	市民後見人養成講座 42時間 (20人) 啓発研修会 1回 フォローアップ研修 15時間 法人後見事業支援員の登録 9名						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	判断能力が不十分な人の権利と財産を保護する「成年後見制度」や「市民後見制度」を周知・啓発するとともに、その担い手として、地域住民の視点で地域福祉に貢献する「市民後見人」の育成を図り、市民後見制度を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,023(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				2,682(千円)
	都道府県 (B)		1,341(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		2,682(千円)	
	計 (A+B)		4,023(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.20】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費】 9,198 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の目標	新人介護職員定着促進プロジェクト講習：3箇所 マネジメント能力向上研修：15事業所×2回 管理者フォローアップ面談：15事業所×2回 新人介護職員研修：15事業所×2回 新人介護職員個別面談：15事業所 実施報告会：3箇所							
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日							
事業の内容	経営者等を対象としたエルダー・メンター制度の構築に関するセミナー、マネジメント研修及び新人介護職員研修に対する研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,198(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				6,132(千円)	6,132(千円)
			都道府県(B)				3,066(千円)	6,132(千円)
			計(A+B)				9,198(千円)	
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.21】福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費】 1,870 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の目標	社会保険労務士 1名 年間20回派遣 税理士1名 年間20回派遣						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,870(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	1,247(千円)			民
	都道府県(B)		623(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		1,247(千円)	
	計(A+B)		1,870(千円)				
	その他(C)	(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.22】介護職員の相談窓口設置事業				【総事業費】 508千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	一般社団法人 愛媛県地域密着型サービス協会						
事業の目標	電話相談窓口を月2回開設し、応対						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
事業の内容	職員個々の能力を発揮できる職場づくりや仕事を通しての悩みに対応する電話相談窓口の設置経費に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		508(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			339(千円)	民
	都道府県(B)		169(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	計(A+B)		508(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							